

# さいたま版 スマートメーターの実証

さいたま市水道局では、今年度までの3年間で、スマートメーターにかかると見込まれる費用を削減し、スマートメーターの普及率を向上させることを目指している。担当する営業課の星野昌彦課長兼管理課長、黒木剛主任にこれまでの状況を、今後の方向性などの話を聞いた。

■担い手不足に対応  
——さいたま市水道局としてスマートメーターに関する検証を進める目的は

星野 当局では現在、検針業務を埼玉水道サービス公社に委託しており、同社では約150人のパートを雇い、市域全域への業務を遂行いただいています。現在、これだけの人員を確保できているものの、検針員の高齢化や労働力人口の減少は避けられず、将来的には、可能とは考えられませんが、安定した水道事業を運営していくためには、将来的に担い手不足を想定した業務の効率化やDX化を欠かすことはできません。スマートメーターによる検針も、今から技術面を含む課題整理や有効性の把握を進めていく必要があります。

そこで「さいたま市水道事業中期経営計画(2021-2025)」においては、「スマートメーターの試験的導入」を経営基盤の強化に対する施策と位置付け、二つの調査などの事前準備の上で、令和5年度に、3カ年の「さいたま版スマートメーター実証プロジェクト」(以下、実証プロジェクト)を立ち上げることに、各施策を実施するために必要な関係事業者と協定を締結し、連携しながら、さまざまな実証実験を実施していくこととしています。

黒木 実証実験では、主にスマートメーターを利用した新たな市民サービス(以下、検針業務)の効率化などについて、実用化に向けた課題を抽出し、スマートメーターが本市水道事業にもたらす有効性を検証することとしています。実施場所には、さいたま市都心地区と美園地区を選定し、合わせて100件の程度を設置する計画です。

黒木 別業種の業務と一緒に検針業務を行う「ながら検針」については、もともと実証プロジェクトの中で検証していたところ、その相手先の選定については、同様の検討では難航を極めました。そこで公民連携分野を所管する市長部局の担当部署に相談したところ、本市と包括連携協定を締結する企業の一つである日本郵便の紹介を受け、今回の実証実験に至りました。

本誌では、ドライババイ検針の通信費用や通信成功率から施策の有効性が評価できることとして、検針(毎日)につきデータ収集する方法として、検針を行う、1日単位での提供やスマートメーター機器等の設置と実験の効果検証等、埼玉水道サービス公社は検針作業に係る各種システムの最大13日間のデータを確保できるため、提供はあつちあつちです。

また、同時に、高齢者のみの世帯3件を対象に、一定時間(48時間)以内の端末で拾い、それを事務所に帰ってからです。検針が必要だと認識して、検針が可能な限り、検針を行います。

黒木 令和7年度は、これまでの実証実験を継続するとともに、新たな取り組みとして、電力等事業者との共同検針を予定しています。インフラ事業者が構築するスマートメーター通信網を利用して、実証実験参加者へのスマートメーターの導入を継続して、実証実験の結果を踏まえて、実証に向けたプランの作成など、今後の展開としてまいります。

星野 令和7年度は、スマートメーターの活用は、単純な検針作業の効率化というだけではなく、例えば公共施設に設置することで、災害時の断水状況の把握、アプリ利用との併用によって、担い手不足が加速する中で、コールセンターの負担軽減や、情報提供の充実によるサービス向上、ペーパレス化など、多様な効果が期待できます。現時点で次年度以降の計画は、詳細な予定は決定していませんが、現在策定中の令和8年度からの次期さいたま市水道事業中期経営計画期間の5年間で、スマートメーターの導入を継続して推進していくことで、次世代型業務の確立、取り組んでいきたいと思っています。

——ありがとうございます

## 政令市初のドライババイ 並行して複数方式を検証

ドライババイ検針を開始しました。政令市では全国初の事例となります。



星野課長(左)、黒木主任

星野 当局では現在、検針業務を埼玉水道サービス公社に委託しており、同社では約150人のパートを雇い、市域全域への業務を遂行いただいています。現在、これだけの人員を確保できているものの、検針員の高齢化や労働力人口の減少は避けられず、将来的には、可能とは考えられませんが、安定した水道事業を運営していくためには、将来的に担い手不足を想定した業務の効率化やDX化を欠かすことはできません。スマートメーターによる検針も、今から技術面を含む課題整理や有効性の把握を進めていく必要があります。

そこで「さいたま市水道事業中期経営計画(2021-2025)」においては、「スマートメーターの試験的導入」を経営基盤の強化に対する施策と位置付け、二つの調査などの事前準備の上で、令和5年度に、3カ年の「さいたま版スマートメーター実証プロジェクト」(以下、実証プロジェクト)を立ち上げることに、各施策を実施するために必要な関係事業者と協定を締結し、連携しながら、さまざまな実証実験を実施していくこととしています。

黒木 実証実験では、主にスマートメーターを利用した新たな市民サービス(以下、検針業務)の効率化などについて、実用化に向けた課題を抽出し、スマートメーターが本市水道事業にもたらす有効性を検証することとしています。実施場所には、さいたま市都心地区と美園地区を選定し、合わせて100件の程度を設置する計画です。

黒木 別業種の業務と一緒に検針業務を行う「ながら検針」については、もともと実証プロジェクトの中で検証していたところ、その相手先の選定については、同様の検討では難航を極めました。そこで公民連携分野を所管する市長部局の担当部署に相談したところ、本市と包括連携協定を締結する企業の一つである日本郵便の紹介を受け、今回の実証実験に至りました。

本誌では、ドライババイ検針の通信費用や通信成功率から施策の有効性が評価できることとして、検針(毎日)につきデータ収集する方法として、検針を行う、1日単位での提供やスマートメーター機器等の設置と実験の効果検証等、埼玉水道サービス公社は検針作業に係る各種システムの最大13日間のデータを確保できるため、提供はあつちあつちです。

また、同時に、高齢者のみの世帯3件を対象に、一定時間(48時間)以内の端末で拾い、それを事務所に帰ってからです。検針が必要だと認識して、検針が可能な限り、検針を行います。

黒木 令和7年度は、これまでの実証実験を継続するとともに、新たな取り組みとして、電力等事業者との共同検針を予定しています。インフラ事業者が構築するスマートメーター通信網を利用して、実証実験参加者へのスマートメーターの導入を継続して、実証実験の結果を踏まえて、実証に向けたプランの作成など、今後の展開としてまいります。

星野 令和7年度は、スマートメーターの活用は、単純な検針作業の効率化というだけではなく、例えば公共施設に設置することで、災害時の断水状況の把握、アプリ利用との併用によって、担い手不足が加速する中で、コールセンターの負担軽減や、情報提供の充実によるサービス向上、ペーパレス化など、多様な効果が期待できます。現時点で次年度以降の計画は、詳細な予定は決定していませんが、現在策定中の令和8年度からの次期さいたま市水道事業中期経営計画期間の5年間で、スマートメーターの導入を継続して推進していくことで、次世代型業務の確立、取り組んでいきたいと思っています。

——ありがとうございます

ありがとうございます



ドライババイ検針で用いているメーター、機器類

出典(日本水道新聞2025年7月31日号)